

国内経済要録

◇国債、政保債、地方債の発行条件の改訂

さきに決定をみた事業債等の発行条件および長期貸出金利の改訂(3、4月号「要録」参照)に続き、国債、政保債、地方債についても発行条件が改訂され、4月債から実施されることとなった。

新発行条件は次のとおり(カッコ内は改訂前)。

	表面利率(%)	発行価格(円)	応募者利回り(%)
国債	6.5(6.5)	97.60(98.10)	7.011(6.902)
政保債	7.0(7.0)	98.00(99.35)	7.434(7.139)
地方債	7.5(7.3)	98.50(99.35)	7.831(7.441)

◇指定金銭信託予定配当率の引上げ

信託銀行7行および大和銀行は、指定金銭信託合同運用口の契約期間「1年以上2年未満のもの」の予定配当率を年0.25%引き上げて5.75%とし、4月20日から実施した。

◇割引金融債の発行条件の改訂

長期信用銀行3行ならびに農林中央金庫および商工組合中央金庫は、割引金融債の発行価格を額面100円につき17銭引き下げ、5月債から実施することとした。この結果、割引金融債の応募者利回りは0.191%上昇し、6.213%となった。

◇郵便貯金金利の引上げ

政府は、4月13日、郵便貯金金利につき、銀行の1年ものの定期預金金利の引上げに準じた改訂を行なうこととし、4月20日から実施した。

新利率は次のとおり(カッコ内は改訂前)。

定期郵便貯金	
1年	5.25%(5.0%)
定額郵便貯金	
1年以下	4.25%(4.2%)
1年超1年6か月以下	4.75%(4.7%)
1年6か月超2年以下	5.25%(5.0%)
2年超	5.75%(5.5%)

◇全国銀行協会連合会、輸出関係貸出自主規制金利を改訂

全国銀行協会連合会では、本行輸出関係金利の変更等に伴い、銀行の貸出自主規制金利のうち輸出関係の貸出

について、その体系および金利を改訂し、5月15日から実施することとした。輸出関係貸出自主規制金利の最高限度は次のとおり(カッコ内は改訂前)。

- (1) 期限付輸出手形のうち、本行再割適格手形の割引および貸付 年 5.75%(年 5.00%)
- (2) 輸出前貸手形のうち、本行再割適格手形の割引および貸付 年 6.00%(年 5.00%)
- (3) 輸出前貸手形のうち、本行再割適格手形以外の手形の割引および貸付 年 6.25%(年 5.50%)

◇株式信用取引委託保証金率の引下げ等

各地証券取引所は、最近における株価の動向にかんがみ、3月6日40%に引き上げた信用取引の委託保証金率を、5月1日約定分から30%に引き下げることにした(ただし、日本冶金工業については、現行の60%を据置き)。

なお、日本、大阪、中部の3証券金融会社でも、貸借担保金率について同様の措置を実施した。

◇新経済社会発展計画の閣議決定

政府は、5月1日の閣議で、さる4月9日経済審議会が答申した新経済社会発展計画(昭和45～50年度)を今後のわが国経済運営の指針とすることを決定した。同計画の概要は以下のとおり。

- (1) わが国経済は今後とも根強い拡大を持続するものと期待されるが、経済規模の巨大化に伴いこれまで以上に経済政策の総合的運営が必要となる。今後の政策運営にあたっては、国際化に積極的に対処しつつ、均衡のとれた経済発展を通じて、経済力にふさわしい住みよい日本を建設することを基本的目標とする。
- (2) 計画期間中、①物価の安定を最重点課題の一つとするとともに、②貿易・資本取引の自由化、経済協力の拡充あるいは産業構造の革新等の面で国際的視点に立った経済の効率化を進め、③交通、住宅あるいは公害対策等の社会開発を推進し、また、④財政金融政策の機動的運営により、公私両部門の均衡に配慮しつつ適正な経済成長の維持に努めることとする。
- (3) 財政金融政策の基本的運営態度としては、通貨価値の安定を旨とし、財政支出の効率化、応益負担の原則強化、公債の市中消化の徹底、建設公債の原則堅持等に留意するとともに、金融面では金利機能の一段の活用、民間金融機関に対する適正な競争原理の導入などによる金融の効率化の推進とあわせて、各種の制度金融、政策金融のあり方について長期的総合的な視野か

主 要 経 済 指 標

	(注1) 44年度	50年度	年平均伸び率	
	金 額	金 額	50/44年 (6年間)	43/37年 (6年間)
国民総生産(実質)	兆円 52.4	兆円 96.0	% 10.6	% 11.1
個人消費支出	26.3	44.7	9.3	8.9
政府財貨サービス 経 常 購 入	3.8	5.5	6.5	6.4
政府固定資本形成	4.5	9.7	13.5	10.7
民間企業設備投資	11.4	23.2	12.5	13.7
民間住宅投資	3.2	8.0	16.5	17.6
経常海外余剰	0.8	1.7	—	—
国民総生産(名目)	62.6	142.0	14.7	16.0
国民所得(注2)	49.9	109.1	13.9	15.5
雇 用 者 所 得	27.0	65.1	15.8	15.9
(1人当り雇用者所得)	(千円 836)	(千円 1,660)	(12.1)	(12.2)
法 人 所 得	8.0	16.5	13.0	18.6
国際収支	億ドル	億ドル		
経 常 収 支	21	35	—	—
うち 貿易収支	38	78	—	—
輸 出	164	374	14.7	18.1
輸 入	126	296	15.3	14.9
うち 貿易外収支	△ 15	△ 38	—	—
長期資本収支	△ 4	△ 30	—	—
基礎的収支	18	5	—	—
消費者物価(注3)	前年 度比 5.7	%前年 度比 3.8	4.4	5.2
卸売物価(注3)	—	—	1.0	1.4
鉱工業生産指数	194.0	392.0	12.4	14.0
労働力人口	万人 5,120	万人 5,480	1.1	1.6

(注1) 44年度は、政府経済見通し(45年2月)およびこれに準拠した試算値。

(注2) 昭和50年度の1人当り国民所得は約100万円(昭和44年度49万円)。

(注3) 「消費者物価」、「卸売物価」は、国民所得統計における個人消費支出デフレーター、民間在庫高デフレーターである。

ら再検討することとする。

(4) 上記のような政策運営態度の下で、計画期間終了年度における主要経済項目の動向は前表のとおり。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

買取 手形 期間	変更 前	4月 2日 以降	4月 8日 以降	4月 13日 以降	4月 18日 以降	4月 22日 以降	4月 24日 以降	4月 25日 以降	4月 30日 以降	5月 7日 以降
全期	% 6.75	% 7.0	% 7.125	% 7.0	% 7.125	% 7.25	% 7.375	% 7.5	% 7.75	% 7.875

また、本邦甲種外国為替公認銀行では、米ドル建輸入ユーザンス金利(3か月、4か月ものとも)の最高限度を次のとおり改訂した。

	改訂 前	4月 3日 以降	4月 9日 以降	4月 14日 以降	4月 20日 以降	4月 23日 以降	4月 25日 以降	4月 27日 以降	5月 1日 以降	5月 8日 以降
信用 状つき	% 9.75	% 10.0	% 10.125	% 10.0	% 10.125	% 10.25	% 10.375	% 10.5	% 10.75	% 10.875
信用 状なし	10.0	10.25	10.375	10.25	10.375	10.5	10.625	10.75	11.0	11.125